

News Release

令和6年能登半島地震にかかる共済金支払状況等について（令和6年3月31日現在）

このたびの令和6年能登半島地震によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

J A共済連（全国共済農業協同組合連合会：代表理事理事長 柳井二三夫）では、被災地域の日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、全国規模の広域査定支援体制を確立し、J Aと一体となり、迅速かつ適正な損害調査に取り組んでおります。

このたび、3月31日現在の令和6年能登半島地震にかかる共済金支払状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

1. 建物更生共済における損害調査状況および共済金支払状況（令和6年3月31日現在）

県名	事故受付件数	調査完了件数	共済金支払件数	支払共済金
新潟県	21,478件	20,605件 (95.9%)	14,565件	133.6億円
富山県	31,011件	28,930件 (93.3%)	17,439件	115.3億円
石川県	59,226件	52,451件 (88.6%)	32,082件	455.2億円
福井県	2,314件	2,152件 (93.0%)	1,627件	11.6億円
その他	614件	564件 (91.9%)	359件	2.4億円
合計	114,643件	104,702件 (91.3%)	66,072件	718.1億円

※調査完了件数の（ ）内は、事故受付件数に対する調査完了件数の割合です。

2. 全国規模の広域査定支援体制・事務処理支援体制の確立

迅速な損害調査・共済金のお支払いを実現するため、全国規模の広域査定支援体制を確立し、被災地域の職員に加え、これまでに全国から延べ1,218名の職員を派遣し、損害調査を実施しております。

県名	全国からの職員派遣数
新潟県	89名
富山県	391名
石川県	738名
合計	1,218名

また、早期に共済金のお支払いを完了するため、被災地域に加え、3拠点（全国本部・川崎センター・大阪センター）での集中事務処理支援体制（延べ218名）を構築し、調査が完了した事案の支払処理等を実施しております。

3. 石川県奥能登地域における津波による全損物件への対応【続報】

人工衛星写真や航空写真の情報をもとに特定した奥能登地域の津波エリアに対して、現地調査を行い、津波エリア内における全損区域を判定いたしました。地図情報システム上のご契約情報とマッチングを行い、珠洲市および能登町内の計5地区 235 件のご契約物件が全損区域内に存在すると判定し、1棟ごとの調査やご契約者の立会いや「罹災証明書」の提出を求めることなく、共済金をお支払いすることを可能といたします。

J A共済連では、引き続き、被害を受けられた組合員・利用者の皆さまに対し、一日も早く安心と共済金をお届けできるよう、J Aと一体となり事業の総力をあげて取り組んでまいります。

※今後も適宜、損害調査状況の進捗をニュースリリースにて発信してまいります。

【参考】令和6年能登半島地震におけるJ A共済の対応等について

令和6年能登半島地震にかかるJ A共済の損害調査にかかる取組みや共済金・給付金等の請求手続き簡素化および迅速なお支払い等各種対応については、ニュースリリース [No.05-28<1月5日発表>](#)、[No.05-29<1月17日発表>](#)、[No.05-34<2月9日発表>](#)、[No.5-38<3月1日発表>](#)をご覧ください。



損害調査の様子（本年1月に石川県にて撮影）

以上